

# 東アジアの外縁としての南太平洋諸国

渡部 福太郎

## 1. 南太平洋の島しょ国の位置

太平洋の西側の領域にはアジア大陸にそって、過去 20 年間経済的に繁栄をつづけている 10 の国がある。北から韓国、台湾、香港、タイ、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、インドネシア、フィリピン、そして、30 年以上にわたり繁栄している日本である。この中でもっとも高い生活水準に達し、その製造工業が世界のトップレベルにあるのは日本である。つづいて 4 つの振興工業地域、韓国、台湾、香港、シンガポールが準先進国の経済水準にあり、いまま高い経済成長率で成長している。この 4 つの国が四頭の竜 (Four Dragons) とよばれていることは周知のところである。

このうち香港は 1990 年代のおわりには中国領となり、台湾は中国の一部とみなされている。香港はともかく、台湾はこれからも長期にわたり事実上の独立した経済地域としての地位を維持していくであろう。現実的な政策に撤する中国はそこに利益をみることは疑いない。フィリピンは政情不安でかならずしも経済的に発展しているとはいえないが、アフリカや南アジアなどの他地域の途上国にくらべるならば、かなり良好な経済的状况にあるし、きわめて豊かなブルネイは石油産出国なので別扱いとなる。インドネシアも石油を産出しているが、ブルネイとは異なり、工業化による経済発展が必要であり、事実その線にそってかなりの成長をつづけている。これらの繁栄する国・地域をカバーする領域を一括して東アジアとよぶが、ときには西太平洋地域ともよぶ。

もちろん、成長テンポがずっとおそい極東アジアの大陸諸国がある。これらの国はもちろんアジアに含まれてはいるが、成長・発展地域とはいえない。北からロシア、北朝鮮、中国、ベトナム、ラオス、カンボジア、などの国々にである。いずれも社会主義国、あるいはつい近くまで社会主義国であった国である。

いずれの国も市場経済のやり方をなんらかの程度までとり入れようとしている。なかでも中国のように沿岸地域に限定してその市場経済方式をほとんど全面的にとりいれているところもある。しかし、東アジアが成長地域を形成しているというとき、上述のこれら大陸の社会主義あるいは旧社会主義諸国を含めない。ただし、中国沿岸部はまちがいに成長地域に含まれている。

この東アジア地域の南東にオーストラリアとニュージーランドの二つの先進国がある。西太平洋地域というとき、このオセアニア 2 国を含めるのが普通である。この西太平洋地域の外側には太

平洋に散在する太平洋島しょ国がある。そこにはパプアニューギニアのように大きい陸地をもつ国もあるが、これはむしろ例外的というべきであろう。その大きいパプアニューギニアにしても、ボルネオ島よりは小さい。それを除く他の島しょ国はいずれも小さい島群からなりたっている。

南太平洋の島しょ国は文字どおり一群の小島からなりたっているが、その領する海域は、その陸地面積に比して広大である。ときには一つの島が一つの国ということもあるが、それは稀である。世界地図の太平洋は広びろとした大海原である。そこに23の国・地域が存在する。アメリカ領土やフランス海外領などを含めての数であるが、それらを除いても、17の国・地域がある。その数だけからいえば、東アジア地域の国・地域の数にほぼひとしい。しかも、その多くは多民族国であり、また、多言語国である。しかもキリスト教国である。

この南太平洋島しょ国は東アジアの西太平洋地域の外縁を形づくる形になっている。すくなくとも日付変更線のおおる東経180°線あたりから西の南太平洋島しょ国は、明らかにそうした位置にある。日付変更線あたりから西側のこの領域にはいる領域には、赤道をはさんでミクロネシアに属する諸国があり、南側にはメラネシアに属する諸国がある。そのさらに東経180°をこえて東側にはポリネシアに属する諸国がある。

## 2. ミクロネシアの島しょ国

ミクロネシアの諸島の多くは第1次大戦前(1913~1918)はドイツ帝国の植民地であった。それが日本による国際連盟の委任統治領となり、第2次大戦後にはアメリカによる国連委任統治領となった。ミクロネシアの島しょ群はいくつかの群に別れて自立し、ひとつを除いて、すべてが独立国となった。ミクロネシアにはつぎの7つの国・地域がある。北アリアナ諸島コモンウェルズ、グアム、ミクロネシア連邦、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国、ナウル共和国、キリバス共和国である。ここで、これらの島しょ国・地域についてまず述べることにする。ただしグアム島はアメリカ領であり、説明を省略する。

### 北マリアナ諸島コモンウェルズ

14の島からなる。もっとも大きいのはサイパン島であるが、その面積はわずかに123平方キロメートルしかない。1972年からアメリカと交渉をはじめ、1976年にアメリカとの間にコモンウェルズをつくりあげることになり、やがて自治政府を樹立した。1986年に国連委任統治領からアメリカのコモンウェルスへと移行した。この地位はガリブ海のプエルトリコと同じものである。

### ミクロネシア連邦

これはアリアナ諸島のなかから北マリアナ諸島、グアム島、パラオ諸島を除いてつくられたアメリカとの間の自由連合国である。ヤップ、トラック、コスエラ、ポナペの四つの州からなりたっている。1979年に自治国として制度をととのえ、1986年に自由連合国となって国連委任統治国としての地位をはなれた。

### パラオ共和国

上の二つの国と同じくマリアナ諸島に属するがその最南端部で、カロリン諸島の最西部に位置している。パラオという島名はなく、この諸島名があり、15の主要な島をもつ。1981年に自治政府が設立され、コロール島に首府をおいた。アメリカとの自由連合協定を承認しないために、現在は国連の信託統治のもとにある。核物質の持込・保有を禁じた非核憲法を制定したことで有名である。

#### マーシャル諸島共和国

マイクロネシアのなかでもっとも日付変更線に近いところに位置している共和国である。1979年に自治政府が発足している。1986年アメリカとの自由連合国となり、国連の委任統治からはなれた。この国の島の多くは環礁であり、34の島のうち、29がそうである。ラタック列島とラリック列島の二つのグループの島からできている。

これらの四つの共和国・連邦はパラオ共和国をのぞいて一つはアメリカのコモンウェルズであり、二つはアメリカとの自由連合国となっており、一つは国連の信託統治のもとにある独立国である。しかし、この独立国は信託統治がおわったときにはアメリカとの自由連合国となることが予定されている。したがって、このマイクロネシアの四つの国はグアムとともにアメリカの支配のもとにあることがわかる。

これらすべても含めた領域は、7,562,847平方キロメートルであり、なかではマイクロネシア連邦がもっとも大きい。その内訳はコモンウェルズである北マリアナ諸島共和国は1,823,471平方キロメートルであり、もっとも大きいマイクロネシア連邦は2,978,701平方キロメートルである。独立性がもっとも強いパラオ共和国は629,494平方キロメートル、二番目に大きいマーシャル諸島共和国は2,131,181平方キロメートル、となっている。陸地は全部で2,687平方キロメートルであり、全体の0.035パーセントにしかなく、ほとんどが海洋である。

つぎにアメリカの支配下には入っていないキリバス共和国とナウル共和国は同じくマイクロネシアに属する国であるが、二つはまったく対照的な国である。

#### キリバス共和国

この国は赤道と日付変更線の交叉するところに位置している。ギルバート諸島とフェニックス諸島とライン諸島からつくられて広範囲の海域を包含している。上に述べた国際連合の委任統治領であった諸国からは南東の領域にある。

ここはもとはイギリスの植民地であったが、1979年に独立国となっている。この国はイギリス連邦に加盟している。国を構成している三つの諸島の間には、それほど交通はないが、それは主として交通網がうまくできていないからである。中心はギルバート諸島であり、全人口の約95パーセントはこの諸島に住んでいる。なかでもタラワ環礁は首府の所在地であることもあって、全人口の約40パーセントがここに集中している。これをみると、交通網を国全体に発達させる必要性がないようにもみえる。フェニックス諸島ではかつてはリン鉱が採掘されていたが、いまは掘

りつくされてしまい、なにもない。ハワイ諸島から南下したところに位置しており、南太平洋への航空路の中継地点となっているカントン島を除くと、ほとんど人は住んでいない。このキリバス共和国はこのリン鉱の掘りつくされた1979年に成立している。なお、タラワ島ともう一つのブタリタリ島は第二次大戦中に日本に一時占領され、戦場となった。

この国の人口は約6万5000人であり、そのなかの約6万3000人がタラワ環礁に住んでいるわけであり、国全体の面積は3,550,690平方キロメートルあるが、陸地はわずかに690平方キロメートルであり、全体の0.02パーセントにもみえない。この国はつまるところ、タラワ環礁に住むミクロネシア人の国なのである。

#### ナウル共和国

この国は島しょ国のなかでも、もっとも小さい国の一つである。マーシャル諸島共和国の南にあり、まさに赤道直下に位置している。この国には中心となって人の住む島は一つしかなく、いわば、ナウル島とその領海からなる共和国である。もとはドイツの植民地であった。人口はきわめて少なく8,000人ぐらいであり、しかもナウル人は5,000人しかいない。

ドイツが第1次大戦で敗れたあと、国際連盟のもとでオーストラリア、ニュージーランド、イギリスの三国の委任統治領となったが、おもにオーストラリアの統治をうけた。1968年に独立してイギリス連邦へ加盟した。第2次大戦中に日本が占領し、島民の三分の二ほどもトラック諸島へ強制的に移住させ、労働力として使役したが、その移住させられた島民の三分の一は死亡し、戦後、オーストラリアはそれらの島民をナウル島へつれ帰った。

この国はリン鉱の輸出で生活している。かつては、島全体がリン鉱でおおわれていたが、残りすくなくなり、島の面積はわずかに21平方キロメートルであるが、領海を含めた面積は約32万平方キロメートルである。まさに孤島の国である。以上がミクロネシアの島しょ国の一般的状況である。

### 3. ミクロネシアとアメリカの政策

このミクロネシアは上に述べたように、アメリカ領のグアムのほかにアメリカと深いつながりをもつ信託統治領からの独立した諸国やアメリカ領となった地域と、イギリスとは深いつながりをもつ植民地からの独立した2国からなっている。したがって、前者と後者とは国の状況にかなりの相違がある。とくに前者はグアムを除いてかつては日本の信託統治領であったこともあって、なんらかの形で、日本とのつながりを示すものを見いだすのは難しくない。なお、ミクロネシアというのは「小さい諸島」という意味だそうである。

アメリカと深い関係にある4つの国について共通したことは、アメリカのアジア政策によって大きく影響されている、ということである。アメリカのアジア政策の視点から重要な島はアメリカ領のグアム島である。この島はマリアナ諸島のもっとも南のはしにある。この島を除いた以北はアメリカの自治領となっている北マリアナ諸島コモンウェルズである。グアム島の3分の1は

軍用地であることから、ここがいかに重要な島かがわかる。

ここには政府が援助するグアム大学があり、そこにマイクロネシア地域研究センター、海洋学研究所がある。センターにはいわゆる“パシフィック・コレクション”とよばれる図書施設があって、地域研究に関する膨大な文献が集積されており、世界各国から多くのマイクロネシア地域研究者が集まって研究をしている。アジアへむけての最西端の地政学的にも重要な島である。北マリアナ諸島がプエルト・リコと同じ政治的・行政的位置にあるのは十分にうなづける。そのグアム島の南東にマイクロネシア共和国、東にマーシャル諸島共和国があり、いずれもアメリカとの自由連合国となっている理由もわかる。パラオ共和国もいずれはアメリカとの自由連合国となるであろう。

いま人口をみると

グアム島	114,800 人
北マリアナ諸島コモンウェルス	32,200 人
マーシャル諸島共和国	43,400 人
マイクロネシア連邦	100,400 人
パラオ共和国	13,800 人

となって、グアム島にはもっとも多くの人々が住んでいることがわかる。グアム島は一つの島であり、そこに人口が集中していることは、ここがいかに他の島じまよりも経済的にも優越しているかがわかる。ハワイのマウイ島のホノルルほどではないが、マイクロネシアでは経済的にも、政治(軍事)的にも中心である。それはここがアメリカ領であることからしても当然といえる。この島にはオフ・ショア・ビジネスに従事する銀行が多い。

この島は、北マリアナ諸島コモンウェルズのサイパン島とともに、観光が大きな産業となっている。そのためあって、グアム島では土木建築がたくましく盛んであることも、両者は似ている。日本をはじめとして東アジア地域(狭義の東アジアと東南アジア)から、オセアニア地域からのツーリストが対象であるが、とくに日本からのツーリストが多い。土木建築に従事する企業は日本、韓国、中国などの企業であるが、韓国や中国の場合には労働力は建設労働者として入国したものであり、企業にとってワンセットで建設機械設備とともにやってくるケースが多い。

グアム島における労働者の60パーセントが民間部門、40パーセントが政府部門に働くが、これは異様にみえるが、他の共和国になるとさらに一層に政府部門の比率が大きくなっていく。アメリカ領であり、かなりの“援助”に該当する資金が政府部門をとおして支出されている。もし、それがなかったら、グアム島はミゼラブルな経済状態になるであろう。それと観光客が日本から年間に50万人ほど訪れていることも大きい経済支柱である。このパターンは多かれ少なかれ、マイクロネシアに共通している。

北マリアナコモンウェルズのサイパン島は、すでに述べたようにグアム島に似た状態にある。アメリカの自治領であるから似ていても当然であるし、いずれも北マリアナ諸島にある島である。コモンウェルズの首都があるこの島にはほぼ3万人が住むが、そのうちの3分の1は外国人であ

る。労働者としてやってきている多くの外国人は同じミクロネシアの他の国からと、フィリピン、韓国、中国など東アジアからの出稼ぎ労働者であり、労働人口の60パーセントぐらいをしめているという。これらの労働者は建設、流通、メンド、ホテルなどの領域で働いている。観光はもっとも大きい産業であり、日本からの観光客が圧倒的に多い。衣料品の生産も盛んであるが、東アジア諸国からの企業とアメリカ企業が主力である。

ミクロネシア連邦の首都はポナペ島（ポーンペイ島）にある。この島には首都があっても、グアム島はサイパン島にくらべると、きわめて雰囲気はことなる。この島からグアム島へいった人は誰でもグアム島は都会的にみえ、文明的にみえる。その意味では開発されていない“いなか”であり、その生活はミクロネシアの原型により近いともいえる。日本人のイメージとしての“南洋”の姿がそこにある。その点は他のミクロネシアの諸国に共通している。ここはバングラディッシュニついで雨の多いところである。基本的には、気温も高いので、食べるのに困難はないし、住むのに困ることもない。衣類を不可欠としない熱帯である。

したがって、問題といえば、衛生的な飲料水の確保と道路の建設とより多様な農産物の生産ということになる。自動車があるが、それに対応した道路は少ない。ここでは利益をあげ（お金をもうけて）蓄積する（お金をためる）ことへの刺激が少ない。

このポナペの空港には1987年ごろには木造の小さい家屋に近い空港の建物があった。しかし、いまは立派なビルディングである。入国手続にはそれ相応の時間を要する。この島しょ国では空港の乗降客のほとんどが“国民”である。だから外国人場合、トランクをあけて内容をしらべるが、とても時間をかける。5年前にはドシャ降りの雨のしぶきが窓ガラスのない窓からふきこんでくる。土はぬかるんでくるし、はだか電球が人びとの陽やけしたような茶色の肌をてらす。一步、軒下からでるとそこはぬかるみである。むかえにきた人たちが雨にぬれているが一向に気にかけないかのようにみえる。そして、よごれた古い車がとても立派にみえる。それではこんでもらえる人はしあわせな人たちである。雨にぬれた道を車は泥しぶきをあげてはしる。人びとの声があちこちでひびき、ちょっとした大混雑となっていた。

現在では、立派にはなったが、それでもここからみたら、グアムの空港とは大きい違いがある。この空港はまぎれもなく“南洋”の首都の玄関である。

人びとは雨でもカサをささないのが普通である。その必要性がないというほうが正確である。さーっと雨があがったとたんに照りだす太陽は、人々のぬれた服をたちまちにして乾かしてしまう。高温多雨なのであるから、木の実が豊かにみえる。人びとは、それだけで生きてゆける。結婚も葬儀もきわめて自然である。人びとが食べものをもちより祝うか、あるいは悲しむかである。その点では共同社会である。人口がとくに急速に増えているということはない。

アメリカから援助をうけているが、その70パーセントから80パーセントは人件費である。それも政府行政機関の公務員である。多くのひとがはだしかぞうりで歩いて不思議ではないところであるから、政府といってもグアム島にあるようなしっかりと堂々たる建物をもっている

わけではない。熱帯らしく公務員ものんびりとしたポロシャツを身につけ、多くはぞうりをはく。食料品は輸入されている。漁業と農業が主たる産業であるが、農業といっても、田畑ががやされて大量のこくもつが生産されているわけではない。しかし、他方、多くの文明社会の便利な食べ物が輸入され、さらに工業製品が輸入されている。援助はその支払い代金にも回される。ふきぬけの窓をもつ家のなかにテレビセットや VTR がある。大量にさまざまな肉のかんづめが売られている。

アメリカは援助をするが、あとどうするかは現地のミクロネシア共和国政府と国民にまかせている。おのずとアメリカ依存の経済体質になっている。これまではアメリカにとっては東アジア政策、とくに東西冷戦体制のもとでの防衛政策の視点から、この共和国への地政学的な評価がおこなわれてきた。冷戦が消滅したいまでも、そうした評価がなくなってしまったわけではない。

#### 4. ミクロネシアの経済的自立と援助

日本が統治していたころの政策をうかがわせるものはほとんどみあたらない。日本の場合は、現地のミクロネシア住民をコメや野菜などの栽培法をつたえ、教育し訓練した。つまり農業の技術移転をおこなったのである。現在、それらのすべてが消えてしまっている。どこにもその痕跡がない。石だたみの道路もその多くはうずもれてしまっている。日本からの観光客もあるが、戦時中になんらかの形でこちらへ駐在していたことのある人たちが多く、住民のなかに日本のような顔つきの人が多くみかけられるが、日本人との混血が多く、なかにはたとえば TANAKA とか YAMADA とかいう日本の名前らしい名前の人もいる。政府の要人のなかにも、官僚のなかにもいる。

日本人でこちらでくらしている人との違いは日本語を話せないことである。ただし、これらの人たちがとくに日本人に好意的なわけではない。すでに長い間、アメリカの影響のもとにあり、英語をはなす。子供はアメリカへ留学する。アメリカは奨学金をあたえて、現地人の優れた人たちをアメリカへ留学させている。しかし、現地の食料生産や産業の振興にそれほど多くの力をそそいではいない。すべては現地の人びとの自発性にまかせている。ちょっとした農業技術者の養成をおこなう職業訓練所がある。古い工作機械の設置されているが、アメリカ人の技能教師とはいっても、どちらかといえば、アメリカからドロップ・アウトしてきた人たちで、その機械をほとんどにあつかえる程度の人である。それでも生徒が 160 人ほど寄宿舎に入って勉強している。そのそばにはセッケン工場があるが、従業員は 6 人ほどしかいない。あとはコショウ生産がおこなわれている。

この国では、人びとが働かなくてはならない誘因をもっていないから、日本人がコメの栽培法を一生懸命におしえようとしても、現地の人びとにとっては“強制的”なものでしかなかったらしい。ともかく、食べて生きてゆけることから、日本人との混血児が生まれ、父の日本人が日本へ帰ってしまったとしても、そだてていくことができる。ミクロネシアが母系社会であることができるのは、そうした生活条件によるかどうかはわからない。しかし、母系社会のために、容易に日本人との混血の子供がふえていったことはたしかである。そうはいっても、アメリカ人やヨーロッパの人たちとの間の混血の子はほとんどいないという。これは日本人の資質によるのであろう。

最近はそうでもないかもしれないが、ヨーロッパに生まれた近代的発想の“Nation”という視点や感覚はもともとは存在していなかった。あるのは島の住民集団であり、その集団の長、尊長のもとでの単純再生産に近い生活の時間的なつながりであった。日本が去ったあと、アメリカの支配と援助のもとで、いわゆる国際的デモンストレーション効果があらわれ、人びとの生活のなかへ、外の文明社会の文物が、つまり消費財が、ミクロネシアの原始的な共同社会へ流れこんだ。援助のもとでのみ耐久消費財を軸とする生活は維持することができる。ミクロネシアの伝統的社会はアメリカの支配のもとで崩れていった。そうしてできあがったのが、アメリカなしにはやっていけなくなったミクロネシアの人びとの生活水準の上昇である。アメリカ留学から帰った若者は伝統社会の近代化をめざすようになる。官僚となり政策をうごかす地位につくことはこの若者たちの特権である。

ここへも日本人の観光客がくるようになったが、その数は少なく、圧倒的に多くの観光客はグアム島をはじめとする北マリアナである。ミクロネシアのホテルは少なく、まだ観光事業は希望の段階である。それでも原始の生活を呼びものとしたホテルでは、英語は当然として日本語のメニューなどをおいて、その希望を具体的にあらわしている。

フィジーではインド人が現在の砂糖栽培をはじめとするいくつかの産業をきずいたが、そのインド人はフィジーに定住した。しかし、日本人が去ったためにミクロネシアでは日本人が根づかせはじめた産業は消えてしまった。いいかえると、現地の人びとはあくせくと働く意欲をもたず、本来的には、その必要のないのが、ミクロネシアのみならず、太平洋の島しょ国の人びとの特徴である。したがって、観光業が確立されるとしても、それを実行にうつす資本はアメリカや東アジア、日本からこないことにはどうにもならないし、働き口がなく、しかし働かないと食べられない貧しい国から労働力がやってくることになる。

ミクロネシア人にとっては、外から、消費生活の質的变化をもたらす消費財がもちこまれ、建設活動が盛んにおこなわれてきたのである。もともと、ミクロネシアの人びとが求めたものではない。そこにこの開発をめぐる厄介な問題がある。ミクロネシアからみれば、“巻きこまれた”のであって、その逆ではないからである。ハワイはアメリカ領というよりも、アメリカの50番目の州である。しかし、この諸島はミクロネシアに属する。したがって、このハワイについてはとくに述べないが、基本的には上に述べたことがそのままあてはまる。ハワイの場合には観光産業がしっかりと根づいているし、外から資本と労働力が入ってきているが、しかし、原住民のハワイ人たちはまた積極的に経済活動に参加している。このことは、同じミクロネシアに属してはいても、ポナペとグアムとハワイの間には大きい相違がある、ということを示している。

ミクロネシア連邦の産物といっても、とくにはない。ヤシがあり、バナナがあり、ちょっとした食糧は生産している。セッケンとコショウがあるが、輸出品として外貨を大いにかせぐといったものではない。アメリカ人は貿易のために往来している人を除くと、ゴーギャンのように文明を逃れてくらす人、なんとなくドロップアウトしたような人がきている。宗教団体の人もきてい



る。本質的にはアメリカにとっては東西冷戦下での戦略的視点からの評価が主であり、そこでの政治的安定以上のものを考慮してきたわけではないのである。冷戦後においても、その点が特別に大いにかわるものでもない。

現地側は不満でもあるが、援助なしには生活がなりたないことから、日本からの援助にも期待しているが、アメリカとの自由連合国であることもあって、この問題は決して簡単に援助の“肩がわり”というようには扱えないところがある。経済上の独立意識、というよりも自立意識のたかまりが上層部の人たちにみられる。そうした理由で、日本からの援助を求めるところがあるが、経済的自立のための基盤がない、というのが実態である。一般の人びともこうした問題にはほとんど関心はない。たしかに財政のかなりの部分は、アメリカ軍の基地が支払うマネーとアメリカの援助でまかなわれ、財政支出のこれまたかなりの部分が人件費をなっている状況にある。

そんな状況では、とても経済的自立はむずかしい。これといった資源もなく産業もないのである。日本が援助をとおして影響力をもつようになるのはさして難しいこととは思えない。それだけに、アメリカとの関係については政治的にも経済的にも、地政学的にも配慮が必要となっている、というのが実態である。こうした国は、外国から資本を借り入れても、返済のメドがとてもたたない。それだからこそ、援助を求めするのであるから、これはまさに消費のための経済援助の受入れである。

なぜならそうした援助の“見返り”は経済的にはなにもならないからである。そうなると、“見返り”というのは、まさに政治的ヘゲモニーにかわるものでしかない。冷戦が消滅したあとでのこのヘゲモニーのもつ意味単純なものではない。ミクロネシアはアメリカの“東の庭”だからである。

## 5. キリバス共和国の現実

キリバス共和国の首都はタラワ島にある。この島はサンゴ環礁からなり、人びとはその太い部分に住んでいる。ここへくるにはいささか回り道をしなくてはならない。ミクロネシア連邦の首都のあるポナペ島からの直行便はない。ミクロネシアの島じまをむすぶ航空路はきわめて限られているために、そういうことになる。ポナペ島からひとまずグアム島へとび、グアム島でのりかえて南東のナウル島へとび、そこからタラワ島へむかって北東へとぶ。

環礁とはいうが、いささか変則的であって、正確にいえばハサミ状のさんご礁である。そうはいつてもハサミのあちこちが水につかっているため、いくつもの島からなりたつ環礁ということになる。ハサミの両はしを結ぶ線は水面の下に没しているが、水の中ではつながった形になっている。そのため、ハサミ状のなかは内海のように静かであり、波はやわらげられている。ハサミのつけ根にあたる付近に空港がある。つけ根のあたりも、ところどころ水没しているため、いくつかの島があり、それたがつながっている。その島のひとつ、アバルア島の空港は木造である。簡易舗装されている発着路は短いこともあり、ジェット機の発着はムリであるという。

ここには国営のホテルがある。そこまではバスとハイヤーがある。いずれも古くガタガタしたしろものである。大きい貧弱な空港の建物、その前に広がる石ころと砂で硬くなっているデコボコの土。そしてヤシの木。そこから走りだす車はほこりをたててヤシなどの熱帯の林の間の道をむかうが、林の間には民家が散在している。家というよりも、しきりのない小屋である。ヤシの葉でふいてある家が多く、もちろん窓には戸がない。床にはうすべりみたいなものしいてある。ホテルとはいっても木造で、板でしきられたへやには、それでもシャワーはついている。なんとなく人がうろうろしてビールをのんでいる。暑さポナペよりひどい。まさに赤道直下のうだるような生活である。このような気象が年中おなじようにつづくのであるから、いずれにしても、生産活動とか産業活動とかいっても、むずかしいことである。

かつてギルバート諸島とよばれたこのキリバスは、グアムからの途中のナウル共和国とともにイギリスの植民地であった。この唯一の国営のホテルはかつてはもう少しましなものがあったはずである。吹きぬけになっているロビーでは、人びとが強い海からの照り返しのなかで、ビールをのんでいる。へやには一応は窓がある。ガタガタした木の椅子と机、遠浅でにごったような感じをあたえる海とヤシの木の群れ。ここはいかにも「南洋」という雰囲気である。

南太平洋の島しょ国には日本の海外協力事業団 (JICA) のもとで仕事をしている人たちがいる。政府開発援助 (ODA) による土木工事がおこなわれている。タラワ環礁には 47 の島がある。中心は商業地域の島と政治行政地域の島にわかれていて、前者はベシオ島によれば、後者はバイキリ島といわれる。ハサミ状の環礁のところどころが切れていて浅い海となっていて、橋でつながっていたり、コーズウェイでつながっていたりするの中心のところである。空港はボンリキ島、ホテルはピケニベウ島にある。この四つの島は自動車で行くことができる状態である。ピケニベウ島のホテルからバイリキ島の行政府へいくとき、かなりせまい道を走るが、幅は 5 メートルないし 6 メートルしかなく、海面と同じくらいの高さしかない。もし波が立ちでもしたら、すぐに水没してしまうかにみえるが、風波がたたないのだからそんなことにはならない。そういった状態である。

つまりそれがピケニベウとバイリキの二つの島をむすぶコーズウェイである。もう一つのコーズウェイはベシオとバイリキの両島をつなぐものであり、それは日本の ODA によってつくられたものである。こちらはアジア開発銀行もオーストラリアもその工事を途中で放棄したものを、日本がうけつぎ、完成させたものである。白砂と炎天がつくりだす熱気と眩しさ、外洋の波がときたまつくりだす圧力で、途中で未完成のコーズウェイが流されてしまう、という苦い経験の上に完成された。そこで働いた日本人技術者は、こうした土木工事には 20 パーセントの予備費が常識であるが、形式主義にこだわる ODA の算定はこれを無視して、工事の進行を苦しいものにした、という。事業固は外務省の管轄のもとにあるが、この点での意志の疎通に欠けている、という。このコーズウェイの完成により、フェリーで 45 分を要した両島の交通は著しく改善され、自動車では 5 分を要するのみとなった。

キリバス人は多人種の混血によって現在にいたっている (マイクロネシア人、黒人、ポリネシア

人、オーストラリア人などの混血といわれている)。キリバス人は白人をあまりよく思っていない。コースウェイの工事現場でも、白人は管理者の立場にたち、現地の労働者とうまくいかなかったといわれている。とくに上層部の教育のあるキリバス人ほど白人（オーストラリア人をさすことが多い）に好意をもたない風情を示している。かつての植民地時代の遺産というべきであろう。

## 6. キリバスの経済的自立のための基礎

この国では漁業がきわめて重要な産業である。政府が、援助でつくった船員訓練所をつくり、人材を養成しても、外国の漁船で働く者が多く、家族への送金をおこなっている。キリバスの漁業者ではたちうちできない。また、優秀な船舶をもつ先進国の漁船による密漁も頻繁である。日本とアメリカの密漁船は多いといわれているが、正確なことはわからない。短いパンツとハダシにサンダルが普通の服装であり、プレハブみたいな役所の建物のなかにいる役人のほとんどがそうである。大統領や大臣など、ひととおりは先進国の例にならった組織づくりをしている。

漁業許可を経済水域でうけ、それに対してそれ相応の入漁料を支払うのが本来である。それを実行するために、キリバス政府と交渉をはじめて開始したのが、かつてのソビエット社会主義共和国連邦である。これはソ連が太平洋の国であることを示すための政策にもとづくものであった。1985年に両国の間で1年間の漁業協定が結ばれた。1年後にそなえた交渉では、ソ連が入漁料の減額や寄港権や航空権など要求を拡大してきたため、難行し、1年でもって締結した協定は消滅した。

このソ連の太平洋への進出は地政学的理由にもとづくものでもあったため、アメリカ、オーストラリア、日本その他太平洋地域の諸国を刺激し、とくにアメリカはキリバスへの援助と入漁料の支払いなど、ソ連との対決スタンスを強めた。ソ連はこれより先、1970年代から太平洋への関心を示し、多くの島しょ国との外交関係の樹立をすすめた。1980年代における各島しょ国との漁業協定への動きはアメリカとオーストラリアの圧力によって封殺されてしまった。ゴルバチョフ大統領のウラジオストックでの講演はソ連が太平洋の国であることを強調したが、東西対立の消滅により、この問題は消えた形になったが、ソ連が解決した現段階では、ロシア共和国連邦が太平洋の国として、太平洋コミュニティーの一員となる方向を選択してきた、といえる。

キリバスでは、カベも戸もない掘立小屋が一般家庭、カベと戸があるのは中流屋根がヤシの葉でなく、ブリキなどを使用し、カベも戸もあるのが上層部の家庭ということになっている。こういう状況なので、小さいプロジェクトなら、なんとかいけるが、大きいプロジェクトは実際的ではない。大学はなく、フィジーにある南太平洋がオーストラリアの大学かイギリスの大学へいく。政府の支出によって留学する。年配の要人はイギリスの大学をでている。上層部の家庭というのは、そのほとんどが政府関係の官僚である。それ以上にみるべき産業がない以上、それは当然のことでもある。最近ではアメリカへの留学経験者も官僚のなかにはじめてのは、流れに変化が生じているということなのであろう。大統領の執務室にのみじゅうたんが敷きつめられているが、大統領は、そのためもあってか、はだしで涼しげにしている、という風景である。

この官庁街(?)の近くに銀座通り(?)がある。そうはいつでも、草がはえた小さい広場のまわりに建物がある。私営のホテル兼レストランがあるが、それは中国人の経営である。まことにどこへいっても中国人の華僑がかならずいる。そのレストラン(?)は中国料理である。この中国人は貸しビデオ屋もやっているのにおどろく。これを借りにくるのは上級の官僚である。一般の人びとは村の集落の会堂でそれを見る。テレビ放送局はないが、こういう VTR でなら見ることができる。この貸しビデオ屋の存在は予想をこえる。

この国の言葉は英語である。原住民の言語もある。いわゆる localization がひとつの動きとなっていて、オーストラリアなどからの“出向”官僚はエキスパトリエート (exper-triate) とよばれているが、彼らは原住民によって徐々にではあるがおきかえられていく傾向にある。そのためもあるのだろうが、白人のエキスパトリエートがすべて原住民の官僚とじっくりいっているわけではない。オーストラリアからの経済援助は政府予算にくみこまれ、支出されるが、その支出の多くの部分が官僚の給与の支払いとなる。エキスパトリエートの給与は、したがって、オーストラリアの援助資金で支払われていることになる。援助のもう一つ使い道は輸入代金の決済である。給与は生活用品の支出にむけられるが、その生活用品の多くは輸入によってこの国へもたらされたものである。

この国の生活は輸入品によって現在の水準になっているのであり、その代金は援助によって外国からあたえられているのである。キリバスの場合、それはオーストラリアからくる。もともとはイギリスの植民地であったが、その時代にはイギリス人は原住民からはかなり隔絶した高い生活をいとなみ、権威的な態度をとっていた、といわれる。エキスパトリエートの給与はキリバスの官僚と同じではあるが、本国からの差額支給によって高い給与水準となっているとのことである。現地のキリバスの官僚はいかにもやせている。それにひきかえ、その夫人たちは肥満体であるが、それは豊さは夫人の肥満度によって示されるという慣習によるものとのことである。夫の若い官僚は低い給与のもとで一生涯懸命にかせいでいるので肥えることができないのであり、年配の官僚たちはみんなでっぷりと肥満体ぶりを誇示する結果となる。この官僚やその夫人たちのパーティでも、サンダルばきが目につくのは、この国の生活のあり方がきわめて自然に近いものとなっていることを示す。

独立心のつよいキリバス人ではあるが、彼らにとってそれを示す機会は少ない。漁業協定の締結を旧ソ連に対しておこなったのは稀にみる出来事であるが、それも一年限りでのことにおわった。

経済力はほとんどなく、まずは援助なしには、インフラストラクチュアはいうにおよばず、なにごととも充実できない。そんな状態では独立といっても限度がある。漁業技術の教育・訓練もまた援助を必要とする。これとしてみるべき産業のないこの国の国民にとっては、先進国からの白人がもたらしたパソコンも VTR もクーラーもリフジレーターもすべて援助によって手に入れることのできる生産物である。税金などそんなに納めるだけの所得がないとき、財政収入の項目のなかで「援助受入額」の項目はひときわ目をひくことになる。

いわゆるまともな製造工業はほとんどないのであり、アルミサッシも電球も紙も輸入しなくてはならないような国にとって、独自の通貨は発行しようがない。通貨はオーストラリア・ドルを用いている。援助がオーストラリア・ドルならば、この国の通貨は援助分だけはいってくるし、オーストラリアからモノを買えば、それだけでいく。いいかえると、財政も金融も自立はむずかしい。これがキリバスである。先進国の文明にふれなかったならば、赤道直下の自然のなかに自然のままの人間が住む地域であったのである。

この国はたくさんの島からなりたっているが、島間の交通手段は船と航空機しかない。それも満足につながっていない。交通網がほとんどダメというのがこの国である。これは島しょ国の運命みたいなものである。自分の国の交通網を整備することをどの程度までやるかは、悩みのつきない問題である。しかも、それを自力ではできないとなると自体は深刻である。つまりは必要がないところには交通は開かれぬ。その必要とは経済的必要性である。単にあつたほうがいいとか、人間的な生活のためにというだけでは、交通網は整備されない。まずは経済的な必要性である。稀少な資源をつかうのであるから、それは当然ともいえる。

## 7. 「行きどまり」の独立国、ナウルのゆくえ

ナウル共和国はキリバス共和国の西の海域にある島しょ国である。文字どおり、ただ一つの島が一つの国となっている。世界でも珍しいケースである。ここも、さきにふれたようにイギリスの植民地であった。この空港はキリバスの空港とはことなり、きちんとしたコンクリート建ての空港施設をもっている。

太平洋島しょ国のなかで、オーストラリアやニュージーランドやイギリスなど、旧宗主国その他から経済援助をうけていない唯一の国である。この国はリン鉱を産出するので豊かなのである。キリバスもかつてはリン鉱を産出していたが、いまはない。ヤシの実のコブラと漁業（エビ）と手工芸品ぐらいしかないキリバスに比較して、いわゆるモノカルチャであるが、リン鉱に依存しているナウルの経済は相対的には恵まれている。他の南太平洋の島しょ国の人びとには一様に共通したところがある。それは、時刻については「もうそんな頃か」、仕事については「そのうちにやるつもりだ」といった感じである。そして、女性がここでは肥えている、というよりもひどくデブりとふとっている。女房をデブりとふとらせられないような亭主は働きのない男である——という通念もまた共通している。南太平洋地域においてはルノアールの画のように、「肥満は豊かさとしみのシンボル」なのである。

この国の人口はほぼ8500人程度であるが、ナウル人はほぼ5000人ぐらいであって、あとの4500人ぐらいの人はインド人、中国人、キリバス人、ツバル人などである。中国人はここでレストラン兼ホテルを開いている。ここを訪れた人はこんな絶界の孤島に中国料理店があることにおどろかされるし、ここにあるタクシーは3台ぐらいで、これもまた中国人が経営していることに目を丸くする。この国営ホテルはひどく貧弱であり、中国人の経営するホテルに遠くおよばない。

この国はリン鉱石の輸出によって得た収入を海外の不動産（建物）に投資している。ホテル経営

はその一つである。ニュージーランド、グアム、オーストラリア、ワシントン、ホノルルなどにホテルをもっている。また、海外企業の株式へ投資している。そのなかにはフィリピン、インド、日本も含まれている。これは Finantial Coporation によっておこなわれているが、そこでのトラストのファンド・マネージャーはドイツ人であり、そのマネージャーは閣僚のメンバーにもなっている。オーストラリアのファンド・トラストとも契約して資金を運用している。東京では日興証券と大和証券がファンド・マネージャーとなっている、といわれている。

また、この国は世界的なタックス・ヘイブンであり、そのためのペーパー・カンパニーが多い。ヨーロッパやアメリカなど、すでにペーパー・カンパニーはほとんど 900 社になるといわれている。この国の通貨はキリバスと同じくオーストラリア・ドルである。銀行業務は規制されているが、あとの企業活動は自由である。この点はキリバスの場合も同じである。リン鉱石の輸出収入のため、現在のところはきわめて豊かである。サウス・パシフィック・フォーラム (South Pacific Forum) やサウス・パシフィック・コンファレンス (South Pacific Conference)、その他の地域の組織に運用資金提供したり、ナウル航空 (国営) をとばしたりして、南太平洋諸国へ大いに貢献している。この国では税金はゼロであり、キリバスにくらべて、タバコは 3 分の 1 の価格であり、ビールなどもはなはだ安い。人口あたりの国民総生産が大きいので、アジア開発銀行がナウルを貸付上の有利な取り扱いをうけることのできる国として扱ってくれない。

リン鉱山をもっているからであるが、この鉱山が枯れてしまったら、それで終わりである。島の 70 パーセントはリン鉱でおおわれているといわれるが、それもかなりのパーセントは掘りつくされたということである。現在の状況からみて、今の世紀のうちに、リン鉱は枯渇するという。それまではこの輸出輸入をフルに利用して、インフラストラクチャーを整備したり、ダムをつくりたい、とのことである。農産物の栽培をしたいからである。それは同時にリン鉱が枯渇したあとにおける土地利用の問題である。それはたしかに大きい検討問題であり、ナウル共和国の将来の方向にかかわるものである。ただ、ハオテクノロジーの部品ならば、航空輸送ができるので、人びとに職をあたえるためにも、そのようなハイ・テクノロジー産業が誘致できれば、という夢も描かれている。しかし、いずれにしても、太平洋のまんなかの孤島である。いずれの夢も実現していくにはかなり苦しい夢である。

この国でも、通貨はキリバスと同じく、オーストラリア・ドルを使用している。その減価、増益はそのまま、この国の経済に影響をあたえる、対外投資による収益率は 12~15 パーセントぐらいである。人びとは自動車を持ち、その多くは日本車である。したがって、オーストラリア・ドルが安くなると、輸入が減少してしまう。この国の人びとはオーストラリアへ買物に行く。教育も高校 (ここには高校は一つしかない) まではここで、大学はオーストラリアかフィジーへいく。教育費はすべて政府がもつ。そのためもあってか drop-out する学生・生徒が多い。公共サービスは無料が多い。

金融公社があり、資金調達とその運用をはかっているが、商業ベースで仕事をしている。とくに運用は重要な仕事であり、多くの国の通貨に危険分散して運用している。リン鉱石輸出からの

純収入は見かけほど大きくはない。コストには地主への支払いも含まれている。この国の場合、すぐれた金融エキスパートと良いジョイント・ベンチャーをうる必要がある。いいかえると、金融業によって生きていくのがこの国の生きていく方向であり、それが現実的である。しかし、この文字どおりの小さい島国では、それも決して容易ではないだろう。中近東のクウェートやアラブ首長国連邦のように、対外投資によって生きるしか道はない。たしかにタックス・ヘイブンも一つの生き方ではあるが、地理的条件からみて、量的には期待できない。

## 8. 島しょ国とオセアニアの二つの先進国

キリバスとナウルの両国および他の南太平洋島しょ国の多くについていえることは、いずれもイギリスの植民地であったということである。独立国となったのは、第二次大戦後に海外の植民地に独立をあたえてきたイギリスの植民地政策変更の課程においてである。

イギリスは太平洋地域の植民地をつぎつぎと独立させ、それらをオーストラリアとニュージーランドにまかせてきた。これらの国の多くはイギリス連邦の諸国としての地位を保持しているが、イギリスの政治的・経済的支配や影響力はほとんどなく、オーストラリアとニュージーランドが肩代わりして経済援助をおこない、エキスパトリエートを派遣している。したがって、日本が援助をおこない、インフラストラクチュアの整備に力をかすことは、それらの島しょ国にとっては一種のおどろきであり、喜びである。日本はそれをとおして、しだいにその影響力を拡大している。

オーストラリアとニュージーランドはイギリスの退場後にすべてにわたって肩代わりすることは経済的にムリである。そのため、日本が経済援助をおこなうことには歓迎の意を表している。島しょ国の政府への影響力は大きく、とくにオーストラリア・ドルは島しょ国（かつてのイギリスの植民地から独立した諸国）にとって、イギリス・ポンドにかわる地位をもっている。しかし、日本の経済活動が大きくなり、日本の民間企業が活動を広めていくにしたがって、その影響力は増大してきている。

日本が委任統治下にその力を大きくしていたマイクロネシアは、いまでは完全にアメリカの支配下にあり、日本の影響力はなくなったが、日本人観光客が年とともに増大をつづけている東アジアに寄った方のマイクロネシアの諸国は、日本からの民間企業の進出（とくに観光関連産業への進出）を歓迎しており、その側面からの日本の経済的影響力の増大は急速に進んでいる。

日本の経済的進出は東アジア（西太平洋地域）に著しいが、マイクロネシアへの経済的浸透も進んでいる。北マリアナ、マイクロネシア連邦、パラオ、そして、キリバスにそれがはっきりとでている。オーストラリアとニュージーランドにとっては、イギリスがヨーロッパ共同体へ加盟してから、イギリス連邦は経済的には（というよりも実質的には）には解体しているだけに、日本の進出を拒否することはむずかしい。むしろ経済的に援助などをあたえてもらいたい。しかし、援助をあたえても、政治的な影響力が大きくなって日本がオーストラリアやニュージーランドの地位にとってかわるような事態にさえならなければ、ということであろう。オーストラリア自体へも日本がかなり経済的に進出しており、オーストラリアの影響力のつよいメラネシアへも、それほど

大きくはないが、日本は進出している。日本の進出は経済援助と民間企業の直接投資を軸として進められていることはいうまでもない。ミクロネシアへの進出があるだけではない。

メラネシアの島しょ国のうち、パプア・ニューギニア (PNG)、フィジー共和国、ニューカレドニアの三つが大きく、ついで、バヌアツ共和国、ソロモン諸島がある。ツバル共和国はポリネシアにはいるが、地理的 (緯度的) には、キリバス共和国とフィジー共和国の中間にあり、メラネシア領域にある。イギリスは南太平洋の植民地に独立をあたえたが、メラネシアでは、ニューカレドニアがフランス海外領となっていて、フランス国旗がはためいている。あとはすべて独立国となっている。これらのイギリスからの独立国はニューカレドニアが独立できないことに強い不満と批判をフランスにおちまけている。オーストラリアとニュージーランドは同じく歩調をそろえていて、メラネシアの独立国と行動をとともにしてニューカレドニアの独立への支持を表明している。それには日本も同調せざるをえない立場にたっている。そういうわけで、南太平洋地域ではフランスは不評をかっている。ポリネシアでも事情は同じである。

アメリカは赤道以北のミクロネシアでは島しょ国を独立させているから、フランスほど風あたりは強くない。ただし、アメリカの場合、ミクロネシアは国連からの委任統治領であり、その条件はアメリカがミクロネシアの諸国を独立させたとはいっても変わるわけではない。いいかえると、ミクロネシアの独立国というのは、あくまでも国連委任統治のもとでのアメリカの決定であり、国連との関係は曖昧である。コモンウェルスの一国としたり、属領としたりすることがそれとどうかかわるか、問題で残されている。

しかし、それでも独立させたことはたしかである。それに加えて赤道以南の南太平洋における島しょ国は赤道以北のミクロネシアとはそれほど交流があるわけではない。キリバス、ナウルから南では、フランス領のニューカレドニアとフランス・ポリネシアがあり、いずれも独立をあたえられず、アメリカのアメリカン・サモアがあるが、これもアメリカ領である。イギリスはピトケアン諸島を属領としているが、それはわずかに 100 の人口しかなく、「バウンティ号」反乱者の住みついた島という特殊な条がある。イギリスは残りすべてから手をひいてオーストラリアとニュージーランドにゆだね、そのほとんどに独立をあたえた。この点はとくにフランスと対照的である。オセアニア諸国とフランスの間の不協和音はここに原因がある。

## 9. 南太平洋をリードするメラネシアの二国

このイギリス植民地からの独立国のなかで、もっともその経済がしっかりとしているのがフィジー共和国である。フィジーはメラネシアに属する国である。およそ 320 ほどの島からなりたっていて、人口は約 70 万人であり、面積は 130.8 万平方キロメートル強であるが、そのうち 1.8 万平方キロメートルしか陸地はない。大きい島は二つであり、そのなかのもっとも大きいヴィティ・レヴ島には 1.0 万平方キロメートルで、そこに首都スバがある。つぎの島が 0.5 万平方キロメートルであるから、島数は多くとも、この国は二つの島が中心の国である。

この国は砂糖生産に依存するモノカルチャー経済といわれているが、そうではない。生産部門



別にみると、国内総生産のなかで、農林水産業は約24パーセントをしめており、そのなかの砂糖をとると、ほぼ14パーセントとなっている。ところが、おおよその概算の数字で、製造業は13パーセント、ホテル、流通、レストランなどが17パーセント、その他のサービス業が28パーセントとなっていることからそれがわかる。かつては砂糖が主力の産業であったが、いまは大分かわってきている。イギリスはそのためにインドから大量の労働力を移入した。それは当時、フィジーの原住民はあまり働く意欲がなかったためイギリスはインドから強制的につれてきたのが、その理由である、といわれている。インド人は増えつづけ、いまでは、インド人とメラネシア人の人口はあい中ばするほどになってしまった。そのため、この国はこの二つの人種の間の対立がつづいており、政党も二つあって、それぞれの利害を代表している。

フィジーはキリバスやナウルとは異なり、フィジー独自の通貨、フィジー・ドルをもっている。この点はパプア・ニューギニアとともに、太平洋島しょ国のなかでのすぐれた経済力の存在を示している。それと同時にというよりも、その経済力を基礎に南太平洋島しょ国のなかではパプア・ニューギニアとともに政治的に大きい存在になっている。南太平洋の独立国のなかでは、パプア・ニューギニアをはるかにこえる一人あたりの国内総生産を生産しており、リン鉱をもつナウルについて、もっとも高い。

ナウルの空港をとびたつとき、誰もが目にするのはリン鉱石が掘りつくされたあとに残る黒っぽいサンゴ礁の柱の群れであり、島の中央部が掘りだされてハゲ頭のようにになっている気味の悪い地獄画のような風景である。ここに人が住んでいるのかという気持ちにさせられる。しかし、フィジーの空港をとびたつときに目にするのは、よく耕された畑であり、緑の森である。地上ではさほどきちんとよく耕され、植林されているとはとても思えない。しかし、空からみるフィジーはまさに“カルティベート”された豊かな土地である。そうみえるほど、他の太平洋島しょ国の多くはこんなうまきは、“カルティベート”されていないのである。オーストラリア・ドルで示される1人あたりの国内総生産は2,000ドルをこえている。こんなに高い独立国はほかにはない。

サトウキビ畑が多いが、これをうまく栽培しているのはおもにインド人である。商業やサービス業でうまく成功しているのもインド人である。原住民はメラネシア人種のフィジー人であるが、こちらは経済的には低い水準にある。この点がこの国において政治的に社会的に問題となる点である。議会における勢力（議席）は両者に平等にわりふられてはいても、経済を牛耳っているのはインド人だからである。ここでもエキスパトリエートが活躍しているが、なにつけてもエキスパトリエートが対応にでるという状況ではない。この国で軍事クーデターがおきたのは1987年5月であるが、これはメラネシア系住民の優位を確立するためであった。クーデターによって議席数はメラネシア系に多くわりふられることになったが、経済力をインド人ににぎられている限り、実態に大きい変化はおこらない。

フィジーの南太平洋における経済的ステータス、地位が高いことが、この国にこの地域におけるリーダーシップをにぎらせることになっている。南太平洋には三つの組織がある。一つは南太

平洋委員会 (South Pasific Commission), つぎは南太平洋フォーラム (South Pasific Forum), そして, 南太平洋経済協力機構 (South Pasific Bureau for Economic Corporation) である。

最初の南太平洋委員会, 通称 SPC, はニューカレドニアの首都ヌメアに本部がある。

これは 1947 年に下記の先進国が締結した「キャンベラ協定」によって設立されたものであり, 参加国は 27 か国である。南太平洋に植民地をもつ宗主国と, 独立した島しょ国とその旧宗主国が参加している。先進国はイギリス, フランス, オーストラリア, ニュージーランド, アメリカであり, 島しょ国はミクロネシア, ポリネシア, それにナウルとキリバスを含む。これには国際機関やなっている。日本をふくめたオブザーバー国が出席し, 一種の地域的な国際組織となっている。ただし, パプア・ニューギニアとバヌアツ (いずれもメラネシアの有力国) は加盟していない。太平洋島しょ国のなかで, 唯一大きな陸地をもつパプア・ニューギニアの不参加はメラネシアのこの SPC への見方がどのようなものであるか, を示している。これらの国からは, SPC というのは先進国が南太平洋旧植民地の実質的な支配をつづけるための組織とみなされている, という事なのである。

南太平洋フォーラム, 通称 SPF, はフィジーの首都スバに本部がある。これは上に述べた南太平洋委員会がアメリカ, フランス, イギリス, オーストラリア, ニュージーランドなどが主導権をもつ機構となっていること, そこでは植民地の独立問題などの政治問題や防衛問題を取りあげないこと, この二つの点に不満をもつ島しょ国が 1971 年に設立したものである。これにはその国の国内行政についての自治権が完全でない国, つまり, 独立してない国は参加を認められない。フォーラムは参加している諸国間の経済協力を強化するために, 南太平洋経済協力機構, 通称 SPEC, を設置することとして, 事務局を同じくスバにおくこととした。

この SPF の参加国はしだいに増えてきたが, とくにオーストラリアとニュージーランドが参加を認められた。これはこのオセアニアの二つの先進国が南太平洋の島しょ国ともつ, 深い経済的・政治的つながりによるものである。SPF はメラネシアのパプア・ニューギニア, フィジー, バヌアツの三国が主導権をもって創立したものであり, SPEC はその SPF が設置した地域的な経済協力機構ということである。オセアニアの二つの先進国の参加の理由もわかることになる。この本部がフィジーにある, ということは, フィジーがいかに南太平洋島しょ国のなかで有力な国であるかをしめしている。また, メラネシア三国はポリネシア, 赤道以南のミクロネシアに比較して, いかに独立意識が高いか, またいかに具体的に行動をおこす力をもっているかを示している。

また, 島しょ国は南太平洋大学 (University of the South Pasific) を同じくフィジーのスバにもっている。本校のキャンパスは広大であり, 各種のインスティテュートもある。つねに温かい (暑い) この地のキャンパスは, ちょっとみたところ, まるでグアムやハワイの広大な大学のようなものである。この大学の分校が 10 の島しょ国に配置され, この地域の国際的な教育機関となっている。この設立にはイギリス, オーストラリア, ニュージーランドがイニシヤティブをとっている。パプア・ニューギニア, 通称 PNG, は独自の大学をもち, メラネシアの他の二国, バヌアツ, ソ

ロモン諸島の両共和国も大学をもとうとしているが、まだ実現はしていない。フィジーがいかに大きい置地づけをもっているかがわかる。フィジーは南太平洋地域における経済、政治、教育の中核となっている。

#### 10. 南太平洋島しょ国の経済発展の可能性とアセアン諸国

SPEC も SPF も同じ建物のなかであり、仕事をする人も兼ねているのが多い。そこで中心になって仕事をしているのはエキスパトリエート達である。ただし、所長はフィジー人（あるいは他の島しょ国の人）である。大学でも島しょ国の教授もいるが、エキスパトリエートもいる。「日本からの援助は望ましいが、それはSPECなどの地域国際機関をとおしてやってもらいたい」というが、それは機関の立場としては当然である。しかし、援助する側からいえば、二国間を経由しては、援助国が特定できないから感謝もされないのわりにあわない、という面がある。経済的・政治的影響力の増大に関心をもつ国の場合（たとえば日本のような国の場合）、どうもすんなりとはこないのがSPEC経由の援助である。

島しょ国の多くがそうであるように、フィジーもまた観光に力を入れている。援助によって国際空港が整備され、国際線によって日本などの遠い先進国がそこへ直行便でのりいれるようになれば、観光客がやってくる。そうすれば観光収入が大きくみこまれることになるであろう。それは雇用を増やし、所得を増やす。こうした他力本願の考え方は南太平洋では広くうけいれられている。旧宗主国の援助やそれらの国の取り扱い方がそういうものをうみだしたのかもしれないが、果して大きな航空機がとんでくると、収入がふえることになるかどうか、それこそ条件に依存することである。こうした期待を“Cargo-Ocult”とよんでいる。「先進国からの荷物こそが満足をもたらす」という迷信をそうよんでいるらしい。経済力ではパプア・ニューギニアを抜くフィジーでも、この“Cargo-Ocult”は存在している。

島しょ国のなかでは、PNGの首都ポートモレスビーとフィジーの首都スバが大きい。ポートモレスビーよりもスバは大きい。フランスやアメリカの領土ないし植民地となっているところの町は別であるが、ニューカレドニアの首都ヌメアやフランス領ポリネシアの首都パペエテよりも大きい。スバの人口は12万人近いが、行政、政治、経済、教育などの中心地となっていて、人口集中も相当に進んでいる。これはどこでも同じことかもしれないが、この国の農業（砂糖が大きい比率）、漁業以外の雇用はこのスバと北部の観光地ナンディと、製糖と漁港が中心のラトウカの経済活動に大きく依存している。

フィジーとナウルが自力で財政予算をくめる国といったが、ナウルはリン鉱発掘にのみ依存し、1900年代おわりにはなにも輸出するものがなくなる金利生活の国になってしまう。ナウルの国民が果してあの島にとどまれるかどうかさえあやしい。それに比べると、フィジーはこれからも自前でやれる国であろう。この地域で有数の国際空港をもち、地理的にもよいロケーションをもっており、観光地としても有望である。とくにインド系のフィジー人は勤勉である。しかし、多くの島しょ国は援助にもとづいた財政がくまれていて、それなしには財政もなりたたない。経済的自立の意欲と現実との間に大きいギャップのあるのが現実である。

SPEC のエクスパトリエートは、南太平洋のメラネシア人、ポリネシア人、それにミクロネシア人たちの生活をはじめとするさまざまな施設に対する彼らのアスピレーション・レベルのことを強調する。その理由は明白だという。オーストラリアやニュージーランドへやってきた人びとは、いやでもその文明のもたらす生活をみる。大学へやってきた若者たちはエリートであり、国へ戻ったら自分の国の生活と比較してしまう。この国際的なデモンストレーション効果によってアスピレーション・レベルが高まる。その結果、彼らは先進国で使用しているさまざまな電化製品を求め、食生活の上昇のための食料品を求める。この欲求をみたすものは先進国からの援助しかない。なぜなら、そのための資金をかせぐには産業を確立し、輸出しなくてはならない。しかし、その産業を確立できるような経済基盤がそもそもないにひとしいのが多くの南太平洋の島しょ国なのである。

PNG は大きい陸地をもつ一種の大陸国であり、資源も豊かにあり、産業確立の基盤がある。いまはコブラやコーヒー豆や木材やえび、それに銅などがあるが、しだいに輸出できる製造工業もできてくることが予想される。フィジーについても、砂糖、にわとり、金、木材、合板、コブラなどがあり、PNG とともにある程度の製造工業があり、やがては輸出できるかもしれない。しかし、その他の島しょ国についてはそれほど楽観的にはいえない。コブラと漁業が主な産業でしかない国で、アスピレーション・レベルが上昇するとしたら、そのゆきつくところは、つまりは援助の増大でしかない。その場合、「自助努力」の増大の必要性がいわれても、なかなか輸出産業を確立することはできない。それどころか国内の必要をみたす生産さえもできがたい。そとからの援助があっても、それが産業の確立へつながっていかないと問題がある。

SPEC、その母体の SPF、そのいずれにおいてもエクスパトリエートたち（その主役はオーストラリア人とニュージーランド人）が登場している。いろいろと問題はあるが、しかし、すくなくとも、これらの機関に働く人たちは島しょ国のためを思って努力していることがわかる。島しょ国のどこにも、フィジーや PNG などの国においても、エクスパトリエートが働いている。独立心の強い PNG でも、4000 人のエクスパトリエートが働いている。白人ばかりとはかぎらない。インド人もいる。それでもフィジーや PNG ではすこしづつではあるが、エクスパトリエートがメラネシア人によって交替させられてきている。自国民の人材が育ってきていることからみても、それは自然の流れではあるが、その交替によって、とくによい経済・産業政策がとられ、それが一段とよい効果をあげることになるかどうかは、かならずしも自明のことではない。

この熱帯、亜熱帯の諸国では、人びとが生きていくことに問題はない。文明的な社会と生活をもとめるときに、それを実現し、それをまかなっていくための努力とその成果が必要となる。それをやっていく気持があるか、ということ、それとその気があればかならず成果が努力にみあってうみだされてくるのか、ということ、この二つが問題なのである。先進国がそのような文明的な生活への欲求をかきたて、アスピレーション・レベルを高めるようなことをしなかつたら、という見方はつねにある。『年を数えることをまったく知らなかつたら、老いと死について悩むことも知らなかつたであろう』先進国が余計なおせっかいを、自分たちの利益のためにやったことの

結果がアスピレーション・レベルの上昇だというのなら、エクスパトリエートたちのいうことを、頭から否定してしまうわけにはいかないかもしれない。すでにそうなってしまった以上は、関係する先進国は援助をおこなうしかない、とエクスパトリエートたちはいう。

しかし、そのような次元での論議は説得的ではない。ここはやはり「自助努力」がその基礎にあるのを認めるべきものである。大きな国際的な生活格差が耐えがたいと思うひとが増えれば、人間の国際移動はおのずとおこってくる。自助努力のプロセスのなかで、援助が効果をあげてくれば、援助の供与国も供与国も、ともに利益をうることになる。ただし、現実問題としては、たびたびふれているように、援助は各国の政府の財政収入のなかにカウントされており、エクスパトリエートの給与はこの派遣国からの援助の一部として含まれている。もちろん、政府の雇用する官僚（原住民）の給与にも支払われる。たしかに援助がすべて物質的な資本蓄積（インフラストラクチュアから生産施設にいたる蓄積）にまわされるわけでないことは自明ともいえる。援助はめぐりめぐって、資本財の輸入にふりむけられることになることもあろう。

ここでアセアンとの関係について言及しておくことにするが、当面は近接したパプア・ニューギニアが重要である。パプア・ニューギニアは他の島しょ国とは国の存立の基礎条件がことなっている。決して小さな島の群列からなりたつ国ではない。将来はフィジーとともに発展の期待できるところであるが、それだけにアセアン諸国との接近に大きい意欲を燃やしている。アセアンの市場が大きいからであり、インドネシアとはこの大きい島のなかで国境を接している。もし、PNGがアセアンに接近するとなれば、バヌアツやフィジーなどのメラネシアの島しょ国もそれにしたがう意欲をもつようになるかもしれない。しかし、ポリネシアはそのような動きには同調しないであろうし、マイクロネシアはアメリカと歩調をとともにする諸国からなっている。いわばアメリカの援助のカサの下にいる。アセアンを含む、東アジアからみると、この南太平洋の諸国はそんなわけでとても対等に対応していくべき地域ではないようにみえる。

しかし、これまでの考察からいえることは、パプア・ニューギニアとフィジーを中心とするメラネシア諸国は、ニューカレドニアとともに、ゆっくりとではあるが、成長をつづけていく。その南太平洋的なさまざまな要素や条件は、東アジアのものとはかなり異なっている。その異質性が相互補完の関係を東アジアとの間につくりあげていく基盤となっていることはたしかであろう。(1992年8月)

## 注

この論文をまとめるにあたって、利用された資料はかならずしも一般的に入手可能な形で公開されたものではなく、そのなかには実態調査のさいのヒヤリングにもとづくものも多い。また、ヒヤリングの時点と現時点では状況の変化しているものもある。なお、関連資料として下記のことをあげておくことにする。

(1) IMF, International Financial Statistics (monthly) 1991, 1992.

(2) UN, Monthly Bulletin of Statistics, 1991, 1992.

- (3) World Bank, World Development Report (annual), 1991.
  - (4) 太平洋諸島百科事典, 太平洋学会編, 1989.
-

## The 'South' Pacific Countries Envisaged from the viewpoint of the East Asian Economy

Fukutaro Watanabe

The aim of this paper is to analyse economic situation of Pacific islands countries in the international setting and to consider in brief their relationship with the East Asian economies.

In this paper, the economic and political aspects of islands countries in the 'South' Pacific Ocean are taken up to be considered from the viewpoint of international economy. The 'South' Pacific Ocean is defined here as the area ranging from 130 degrees of east and west Longitudes, and between the tropics of Cancer and Capricorn. Included are there Nesias: Micronesia, Melanesia and Polynesia. The author is, in particular, interested in Micronesia and Melanesia.

There are 17 countries in the 'South' Pacific Ocean. By a coincidence, the same number of countries are there in the 'East' Asia, a region ranging from Japan to Indonesia. The Asian

---

---

economies have grown faster than countries in the 'South' Pacific Ocean. The 'South' Pacific countries are not so vigorous, but they have also grown; especially, Papua New Guinea and Fiji are in a good economic condition, compared with other independent countries in the 'South' Pacific, and are establishing their own manufacturing industries.

As it is, Micronesia is under the reign of America. Melanesia is deeply influenced by Australia and New Zealand and partly by France and America. In another words, they are economically and politically supported and influenced by ex-suzerain countries. Recently Japan is becoming a big supplier of official economic aid and investment to islands countries. Japan's commodities trade with them are growing. Other East Asian countries are also trading commodities with them, the amount of which is expected continuing to grow and East Asian peoples are increasing who work in Micronesia, especially in its west part.

The economic relation is being strengthened between the 'South' Pacific and the East Asia countries. In the future, some of Melanesian countries, e. g. Papua New Guinea, might join the South-East Economic Area, though it might be difficult presently. Also, some of the 'South' Pacific islands countries might join the APEC as a member, making up a strong tie with the ASEAN countries in the future.

---